

平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月28日

上 場 会 社 名 スリープログループ株式会社 上場取引所

コード番号 2375 URL http://www.threepro.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人

問合せ先責任者 (役職名)執行役員 C F O (氏名)松沢 隆平 (TEL) 03-6832-3260

四半期報告書提出予定日 平成30年2月28日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績(平成29年11月1日~平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	3, 700	13. 7	55	△25. 2	50	△36. 2	85	66. 5
29年10月期第1四半期	3, 253	22. 5	73	7. 5	79	14. 9	51	42. 2

(注)包括利益 30年10月期第1四半期 91百万円(79.0%)29年10月期第1四半期 50百万円(42.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	13. 01	12. 63
29年10月期第1四半期	7. 86	7. 64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	6, 428	2, 633	40. 2
29年10月期	6, 964	2, 568	36. 2

(参考) 自己資本 30年10月期第 1 四半期 2,582 百万円 29年10月期 2,520 百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
平成29年10月期	0.00	0.00	0.00	5. 00	5. 00				
平成30年10月期	0.00								
平成30年10月期(予想)		0.00	0. 00	5. 00	5. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日~平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

TORTHON MEMORIAL MICHAEL MICHA									
	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8, 385	22. 0	280	16. 1	279	9. 6	165	2. 8	24. 98
通期	16, 500	22. 6	500	31. 1	498	23. 9	287	33. 2	43. 44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期 1 Q	7, 159, 570株	29年10月期	7, 152, 570株
30年10月期 1 Q	546, 083株	29年10月期	546, 083株
30年10月期 1 Q	6, 609, 764株	29年10月期 1 Q	6, 570, 950株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	. 2
(1) 経営成績に関する説明	. 2
(2) 財政状態に関する説明	. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	• 4
(1) 四半期連結貸借対照表	• 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 8
(継続企業の前提に関する注記)	. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 8
(セグメント情報等)	. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2017年11月1日から2018年1月31日まで)におけるわが国経済は、米国での新大統領 誕生以降の政策変更の動向、北朝鮮の核・ミサイル問題やEU離脱問題に伴う世界経済への影響が定まらないなか、 国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続し、底堅く推移い たしました。

一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2017年12月で1.59倍、正社員の有効求人倍率でみても1.07倍と、求人ニーズの増加は顕著で、総務省発表の完全失業率も2017年12月で2.8%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は着実に改善しております。

このような環境のなか、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

また、2017年10月に各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がけるオー・エイ・エス株式会社を子会社化するなど、M&Aを活用した事業拡大も進めております。

なお、当社グループの昨年度同時期はBPO事業のみの単一セグメントとなっておりましたが、コワーキングスペース事業の比率が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の定める量的な基準を超過したことや今後の事業展開からも重要性が増したため、前連結会計年度より、BPO事業とコワーキングスペース事業の2つのセグメントに分けて説明しております。各事業の詳細は以下の通りとなっております。

(BPO事業)

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても景気回復に伴い、企業側の広告宣伝費の増加の機運も見られており、引き続き堅調に推移いたしました。

I Tに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡し、パソコン 出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きは継続してはいるものの、前年度に実施した拠点の合理化や人員の適正配置の効果が出始め、収益性は向上しております。売上高も企業業績の回復に伴い、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件が増えており、今後は現状の収益性を維持しつつ、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス(コールセンターの運営等)においては、採用コスト並びに人件費の上昇の影響もあり、収益環境は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、引き続き安定的に推移いたしました。 2015年8月のWELLCOM IS株式会社、2016年2月の株式会社JBMクリエイトの子会社化に加え、2017年12月には北九州市内に、従来までの駅前やオフィス街とは異なり、主婦層が集まりやすい商業施設や住宅地に隣接したエリアにコールセンターを新規開設いたしました。個人のライフスタイルに合わせた特色あるコールセンターを開設する事で今後も多様化する働き方に合わせた提案をしてまいります。

北九州拠点の開設に伴い当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点となり、今後は5拠点を活用したBCP(事業継続計画)対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。

システム・エンジニアリング開発受託・技術者派遣事業は子会社スリープロウィズテック株式会社、2016年8月に子会社化したヒューマンウェア株式会社及び2017年10月に子会社化したオー・エイ・エス株式会社の3社で展開しております。

I T技術者業界は慢性的な技術者不足が継続していることから、I T技術者の採用のコスト及び難易度は上昇しておりますが、受注環境は堅調に推移していることから、引き続き業容拡大を目指してまいります。

また、2018年2月1日付けで子会社スリープロウィズテック株式会社とヒューマンウェア株式会社が合併し、新生「ヒューマンウェア株式会社」が発足しております。今後は、営業・採用活動の一体化を進め、経営資源を集中することで、収益性の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は33億61百万円(前第1四半期連結累計期間比14.5%増)、セグメント利益は2億39百万円(前第1四半期連結累計期間比16.1%増)となりました。

(コワーキングスペース事業)

2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインにおいて展開しております。

主に起業家や個人事業主支援を目的としたレンタルオフィス事業を首都圏中心に53拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマとしたコワーキングスペース(レンタルオフィス)を提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。

業容拡大のための新規オフィスの開設を進めており、利用企業社数は3,000社を突破、稼働率も高水準を維持しております。当第1四半期連結累計期間においては、費用先行となる直営拠点の増加の影響もあり、セグメント損益は赤字となっておりますが、利用単価及び稼働率は当初計画通りに推移しております。今後も収益性の高い直営施設を増やしつつ、利用企業への人材提供やヘルプデスクの運営、コワーキングスペースを活用した起業支援等、当社BPO事業との融合も進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は3億43百万円(前第1四半期連結累計期間比6.2%増)、セグメント損失は32百万円(前第1四半期連結累計期間は13百万円の利益)となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は37億円(前第1四半期連結累計期間比13.7% 増)、営業利益は55百万円(前第1四半期連結累計期間比25.2%減)、経常利益は50百万円(前第1四半期連結累計期間比36.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円(前第1四半期連結累計期間比66.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4億35百万円減少(8.9%減)し、44億62百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億34百万円、受取手形及び売掛金が91百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億円減少(4.9%減)し、19億65百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が54百万円、無形固定資産が41百万円、有形固定資産が4百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5億36百万円減少(7.7%減)し、64億28百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5億1百万円減少(15.7%減)し、26億85百万円となりました。これは、主として未払法人税等が73百万円、未払金が58百万円、買掛金が51百万円、1年内返済予定の長期借入金が35百万円、1年内償還予定の社債が30百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、99百万円減少(8.2%減)し、11億9百万円となりました。これは、主として長期借入金が69百万円、社債が20百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6億1百万円減少(13.7%減)し、37億94百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、65百万円増加(2.5%増)し、26億33百万円となりました。 これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を85百万円計上した一方で、配当金の支払により利益剰余 金が33百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.0ポイント増加し、40.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月期の見通しにつきましては、企業の人材不足は顕著であることから、事業環境は引き続き堅調に推移すると思われますが、同時に人件費の高騰も継続しており、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと見込んでおります。

当社としては前期同様、販売管理費の削減を進める一方でニーズの高いスマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務及びITへルプデスクへの営業を強化する等、収益基盤の拡大に取り組んでまいります。

また、今期は2017年10月に子会社化した各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がける「オー・エイ・エス株式会社」が通期で寄与する事から、システム受託開発・IT技術者派遣部門においては大幅な事業拡大が期待できます。M&A、業務提携については、グループの成長戦略の一環として、引き続き注力してまいります。

なお、2018年10月期の連結業績予想につきましては、2017年11月28日に公表いたしました連結業績予想から変更 はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	(2017年10月31日) ———	(2018年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 056, 779	1, 722, 73
受取手形及び売掛金	1, 976, 076	1, 884, 68
仕掛品	89, 795	123, 55
その他	798, 427	753, 12
貸倒引当金	△22, 485	△21, 27
流動資産合計	4, 898, 594	4, 462, 82
固定資産		
有形固定資産	559, 593	554, 62
無形固定資産		
のれん	472, 363	432, 83
その他	208, 091	206, 43
無形固定資産合計	680, 455	639, 2'
投資その他の資産		
投資有価証券	273, 918	198, 1
長期貸付金	285, 180	284, 4
その他	552, 877	578, 12
貸倒引当金	△286, 269	△289, 18
投資その他の資産合計	825, 706	771, 54
固定資産合計	2, 065, 755	1, 965, 4
資産合計	6, 964, 349	6, 428, 2
負債の部		
流動負債		
買掛金	254, 086	202, 43
短期借入金	717, 276	717, 2'
1年内償還予定の社債	80, 000	50, 00
1年内返済予定の長期借入金	250, 496	214, 72
未払金	903, 713	845, 5
未払法人税等	147, 274	73, 9
賞与引当金	130, 690	140, 50
その他	704, 085	441, 18
流動負債合計	3, 187, 622	2, 685, 68
固定負債		
社債	100, 000	80, 00
長期借入金	675, 336	605, 39
退職給付に係る負債	331, 187	323, 68
その他	102, 124	100, 14
固定負債合計	1, 208, 647	1, 109, 23
負債合計	4, 396, 270	3, 794, 8

スリープログループ株式会社(2375) 平成30年10月期 第1四半期決算短信

6, 964, 349

6, 428, 272

(単位:千円) 前連結会計年度 当第1四半期連結会計期間 (2018年1月31日) (2017年10月31日) 純資産の部 株主資本 資本金 1,015,014 1,016,880 資本剰余金 607, 977 609, 844 利益剰余金 1, 058, 357 1,005,416 自己株式 △140, 487 △140, 487 2, 487, 920 2, 544, 595 株主資本合計 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 32,652 37, 760 その他の包括利益累計額合計 32,652 37, 760 新株予約権 44, 510 48,066 非支配株主持分 2,996 2,990 純資産合計 2, 568, 079 2, 633, 412

負債純資産合計

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

売上原価 2,567,762 2,928,30 売上利益 688,664 771,78 販売費及び一般管理費 611,685 716,44 賞乗利益 73,978 55,33 営業外収益 20 1,75 受取利息 20 1,75 受取利息 8,000 - 解約返収入 - 1,64 貸倒引当金戻入額 408 3,3 営業外收益合計 9,25 3,33 営業外收益合計 9,50 7,06 営業外費用 1,687 2,94 支払保証料 483 2.99 支払保証酬債費 1,687 2,94 支払保証酬債費 1,687 2,94 支払補債費 1,687 2,94 支払保証酬債 3,847 1,70 経常利益 79,185 50,69 特別利益 9,24 2,24 監察外費用合計 3,847 1,70 経常利益 79,185 50,69 特別利益 2,280 47 投資有価証券売知益 2,280 47 特別組入			(単位:千円)
売上原価 2,567,762 2,928,30 売上利益 688,664 771,78 販売費及び一般管理費 611,685 716,44 賞乗利益 73,978 55,33 営業外収益 20 1,75 受取利息 20 1,75 受取利息 8,000 - 解約返収入 - 1,64 貸倒引当金戻入額 408 3,3 営業外收益合計 9,25 3,33 営業外收益合計 9,50 7,06 営業外費用 1,687 2,94 支払保証料 483 2.99 支払保証酬債費 1,687 2,94 支払保証酬債費 1,687 2,94 支払補債費 1,687 2,94 支払保証酬債 3,847 1,70 経常利益 79,185 50,69 特別利益 9,24 2,24 監察外費用合計 3,847 1,70 経常利益 79,185 50,69 特別利益 2,280 47 投資有価証券売知益 2,280 47 特別組入		(自 2016年11月1日	(自 2017年11月1日
売上総利益 685,664 771,78 販売費及び一般管理費 611,685 716,44 営業利益 73,978 55,33 営業外収益 20 1,75 受取配息金 30 - 解制返収仓 8,000 - 補助金収入 48 31 その他 925 3,33 営業外収益合計 9,354 7,06 営業外費用 1,687 2,94 支払利息 1,687 3,94 支払利息 1,70 経営利益 7,94 3,94 1,1,70 経営利益 7,94 3,5 6,66 特別組 財長会	売上高	3, 253, 426	3, 700, 082
販売費及び一般管理費 611.685 716.44 営業利益 73,978 55.33 営業利益 73,978 55.33 受取利息 20 1,75 受取配当金 8,000 一 補助金収入 一 1,64 貸倒引当金戻入額 408 31 その他 925 3,33 営業外収益合計 9,354 7,66 営業外費用 1,687 2,94 支払利息 1,687 2,94 支払保証料 433 29 支払補管費 1,256 一 会員権評価損 一 5,99 その他 420 2,47 営業外費用合計 3,847 11,70 経営利益 79,485 50,69 特別利益 3 1,25 財政有価証券売却益 一 3 財政有価証券売却益 一 135,83 新株予約権戻人益 342 1 財政有価証券売却益 一 135,83 新株予約権民人社 34 2 特別損失合計 2,850 47 特別損失合計 2,850 47 財免債等同計 18,64 2 北京 15,626 85,96 非政権 2,530 10,45 大規則 1,626 85,96 <	売上原価	2, 567, 762	2, 928, 300
営業利益 73,978 55,33 営業外収益 20 1,75 受取和息 20 1,75 受取配当金 8,000 - 補助金収入 - 1,64 貸倒引当金反入額 408 31 その他 9,25 3,33 営業外収益合計 9,354 7,66 賞業外収益合計 1,687 2,94 支払保証料 483 29 支払保証料 1,256 - 会員権評価損 - 5,99 その他 420 2,47 営業外費用合計 3,847 11,70 経常利益 79,485 50,69 特別利益 - 37 投資有価証券売却益 - 37 投資有価証券売却益 - 32 135,83 新株予約権戻入益 - - - 特別損失 - - - 財政債 2,880 47 特別損失合計 2,880 47 校会等調整前四半期純利益 76,946 186,42 法人税等同數額 7,239 28,48 法人税等同數額 7,239 28,48 法人税等同計 25,320 10,45 四、財務利益 7,626 85,96 非支配株主に配属するのは 1,626 85,96 非支配株主に配属するの	売上総利益	685, 664	771, 781
営業外収益 20 1,75 受取配当金 — 解約返戻金 8,000 — 補助金収入 — 1,64 貸倒引当金尺人額 408 31 その他 925 3,33 賞業外費用 ************************************	販売費及び一般管理費	611, 685	716, 447
受取利息 20 1,75 受取配当金 - 解約返戻金 8,000 - 相助金収入 - 1,64 貸倒引当金戻人額 408 31 その他 925 3,33 営業外費用 - - 支払利息 1,687 2,94 支払保証料 483 29 支払保証料 483 29 その他 420 2,47 営業外費用合計 3,847 11,70 経常利益 79,485 50,69 特別利益 - 37 投資有価証券売却益 - 37 投資有価証券売却益 - 36 新株子約権戻入益 342 - 特別利集合計 2,880 47 特別損失合計 2,880 47 特別損失合計 2,880 47 競企等調整前四半期純利益 76,946 186,42 法人稅、年民稅及び事業稅 18,080 71,97 法人稅等高計 25,320 100,45 四半期純利益 51,626 85,96 非支配株主に帰属するの出来利益 51,626 85,96 市大野田本 5	営業利益	73, 978	55, 334
受取配当金 8,000 一 解約返戻金 8,000 一 補助金収入 一 1,64 貸倒引当金戻入額 408 31 さの他 925 3,33 賞業外収益合計 9,354 7,06 営業外費用 大統和息 1,687 2,94 支払保証料 483 29 支払補債費 1,256 一 5,99 会員権評価損 一 5,99 2,47 営業外費用合計 3,847 11,70 経常利益 79,485 50,69 特別利益 79,485 50,69 特別利益合計 3,847 11,70 経常和証券売却益 一 37 37 37 32	営業外収益		
解約返戻金 8,000 一 補助金収入 一 1,64 貸倒引当金戻入額 408 31 その他 925 3,33 営業外収益合計 9,354 7,06 営業外費用 1,687 2,94 支払利息 1,687 2,94 支払保証料 483 29 支払根債費 1,256 一 会員権評価損 — 5,99 その他 420 2,47 営業外費用合計 3,847 11,70 経常利益 79,485 50,69 特別和益 9 342 135,83 新株子約権戻入益 342 一 特別利益合計 3,847 135,83 新株子約権戻入益 342 一 特別利失 342 136,20 特別損失合計 2,880 47 特別損失合計 2,880 47 技人稅等調整額 7,239 28,88 法人稅等自計 25,320 100,45 四半期純利益 51,626 85,96 非支配株主に帰属する四半期純損失(人) 一 人	受取利息	20	1, 759
補助金収入 一 1,64 貸倒引当金戻入額 408 31 その他 925 3,33 営業外取益合計 9,354 7,06 営業外費用 1 2 支払利息 1,687 2,94 支払保証料 483 29 支払保証料 483 29 その他 420 2,47 営業外費用合計 3,847 11,70 経常利益 79,485 50,69 特別利益 3 47 13,63 新株子約権戻入益 342 136,20 特別利益合計 342 136,20 特別損失 342 136,20 特別損失合計 2,880 47 特別損失合計 2,880 47 税金調整的四半期純利益 76,946 186,42 法人税等調整額 7,239 28,48 法人税等調整額 7,239 28,48 法人税等調整額 7,239 28,48 法人税等調整額 7,239 28,28 工人税等調整額 7,239 28,28 工人税等需整額 7,239 28,28 工人税等 25,320 10,48 <td>受取配当金</td> <td><u> </u></td> <td>9</td>	受取配当金	<u> </u>	9
貸倒引当金戻人額40831その他9253,33営業外収益合計9,3547,06営業外費用支払利息1,6872,94支払保証料48329支払補償費1,256-会員権評価損-5,99その他4202,47営業外費用合計3,84711,70経常利益79,48550,69特別利益-37投資有価証券売却益-135,83新株子約権戻入益342-特別利益合計342-特別損失342-暫定資産除知損2,88047税金等調整的四半期純利益76,946186,42法人稅、住民稅及び事業稅18,08071,97法人稅等訓整額7,23928,48法人稅等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)-△	解約返戻金	8,000	<u> </u>
その他9253,33営業外収益合計9,3547,06営業外費用支払利息 支払保証料 支払補償費 会員権評価損 	補助金収入	<u> </u>	1, 642
営業外収益合計9,3547,06営業外費用1,6872,94支払利息1,6872,94支払保証料48329支払補償費1,256会員権評価損5,99その他4202,47営業外費用合計3,84711,70経常利益79,48550,69特別利益37投資有価証券売却益135,83新株予約権戻入益342特別利益合計342136,20特別利益合計2,88047特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△	貸倒引当金戻入額	408	315
営業外費用 1,687 2,94 支払保証料 483 29 支払補償費 1,256	その他	925	3, 337
支払利息 1,687 2,94 支払補償費 483 29 支払補償費 1,256 - 会員権評価損 - 5,99 その他 420 2,47 営業外費用合計 3,847 11,70 経常利益 79,485 50,69 特別利益 - 37 投資有価証券売却益 - 37 投資有価証券売却益 - 342 - 特別利益合計 342 - 特別利共会計 2,880 47 特別損失合計 2,880 47 税金等調整前四半期純利益 76,946 186,42 法人稅、住民稅及び事業稅 18,080 71,97 法人稅等調整額 7,239 28,48 法人稅等合計 25,320 100,45 四半期純利益 51,626 85,96 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) - △	営業外収益合計	9, 354	7, 063
支払保証料48329支払補償費1,256一会員権評価損一5,99その他4202,47営業外費用合計3,84711,70経常利益79,48550,69特別利益一37投資有価証券売却益一37投資有価証券売却益一135,83新株予約権戻入益342一特別利益合計342136,20特別損失日定資産除却損2,88047特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	営業外費用		
支払補償費1,256一会員権評価損一5,99その他4202,47営業外費用合計3,84711,70経常利益79,48550,69特別利益一37投資有価証券売却益一37投資有価証券売却益342一特別利益合計342136,20特別損失2,88047暫定資産除却損2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民稅及び事業稅18,08071,97法人稅等調整額7,23928,48法人稅等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	支払利息	1, 687	2, 942
会員権評価損一5,99その他4202,47営業外費用合計3,84711,70経常利益79,48550,69特別利益一37投資有価証券売却益一37教資有価証券売却益一135,83新株予約権戻入益342136,20特別利益合計342136,20特別損失2,88047特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	支払保証料	483	291
その他 営業外費用合計4202,47営業外費用合計3,84711,70経常利益79,48550,69特別利益大資育価証券売却益 新株予約権戻入益 特別利益合計一37特別利益合計342136,20特別損失財別損失合計2,88047特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	支払補償費	1, 256	<u> </u>
営業外費用合計3,84711,70経常利益79,48550,69特別利益37投資有価証券売却益—37投資有価証券売却益—135,83新株予約権戻入益342—特別利益合計342136,20特別損失基別47特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)—△	会員権評価損	_	5, 994
経常利益79,48550,69特別利益日定資産売却益一37投資有価証券売却益一135,83新株予約権戻入益342一特別利益合計342136,20特別損失大132136,20特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等商計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	その他	420	2, 479
特別利益一37固定資産売却益一37投資有価証券売却益一135,83新株予約権戻入益342一特別利益合計342136,20特別損失固定資産除却損2,88047特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	営業外費用合計	3, 847	11, 707
固定資産売却益一37投資有価証券売却益一135,83新株予約権戻入益342一特別利益合計342136,20特別損失固定資産除却損2,88047特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	経常利益	79, 485	50, 690
投資有価証券売却益一135,83新株予約権戻入益342一特別利益合計342136,20特別損失と、88047特別損失合計2、88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	特別利益		
新株予約権戻入益342一特別利益合計342136,20特別損失固定資産除却損2,88047特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	固定資産売却益	_	370
特別利益合計342136, 20特別損失2,88047特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)—△	投資有価証券売却益	_	135, 838
特別損失固定資産除却損2,88047特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)—△	新株予約権戻入益	342	_
固定資産除却損2,88047特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	特別利益合計	342	136, 209
特別損失合計2,88047税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)—△	特別損失		
税金等調整前四半期純利益76,946186,42法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)—△	固定資産除却損	2, 880	477
法人税、住民税及び事業税18,08071,97法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)—△	特別損失合計	2,880	477
法人税等調整額7,23928,48法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	税金等調整前四半期純利益	76, 946	186, 422
法人税等合計25,320100,45四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	法人税、住民税及び事業税	18, 080	71, 971
四半期純利益51,62685,96非支配株主に帰属する四半期純損失(△)一△	法人税等調整額	7, 239	28, 483
非支配株主に帰属する四半期純損失(△) - △	法人税等合計	25, 320	100, 454
	四半期純利益	51, 626	85, 967
親会社株主に帰属する四半期純利益 51,626 85,97	非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	_	△6
	親会社株主に帰属する四半期純利益	51, 626	85, 974

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)
四半期純利益	51, 626	85, 967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△733	5, 108
その他の包括利益合計	△733	5, 108
四半期包括利益	50, 893	91, 075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50, 893	91, 082
非支配株主に係る四半期包括利益	_	$\triangle 6$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント	調整額	四半期連結損益	
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計	(注) 1	計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2, 929, 845	323, 581	3, 253, 426	_	3, 253, 426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5, 461	234	5, 695	△5, 695	_
計	2, 935, 306	323, 815	3, 259, 121	△5, 695	3, 253, 426
セグメント利益	206, 658	13, 150	219, 808	△145, 829	73, 978

- (注) 1. セグメント利益の調整額△145,829千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、 主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

					(十一元・111)
	調整額	四半期連結損益			
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計	(注) 1	計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3, 356, 457	343, 624	3, 700, 082	_	3, 700, 082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4, 955	354	5, 309	△5, 309	_
計	3, 361, 412	343, 978	3, 705, 391	△5, 309	3, 700, 082
セグメント利益又は損失(△)	239, 872	△32, 186	207, 686	△152, 352	55, 334

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 \triangle 152,352千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において株式会社アセットデザインのコワーキングスペース事業に係る量的な重要性が増した ため、報告セグメントを「BPO事業」と「コワーキングスペース事業」の2区分に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。